（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和４年度補正　貿易投資促進事業費補助金

（貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業）　提案書

※項目(○．、○－○、○－○－○)の項目名は変えることなく、各項目に沿って記載ください。

|  |
| --- |
| １．法人名 |
|  |
| ２．事業類型・事業名称 |
| ＊事業内容を簡潔に示す名称を記載してください。事業類型は必ず記載してください。（例：【類型△】○○貿易PF・□□□接続事業） |
| ３．接続対象貿易PF |
| ＊接続の対象とする貿易PF（接続先PFの企業概要、提供サービス）を記載してください。※接続先PFの企業概要及びサービス概要の資料、接続先企業のウェブサイトURLなどの情報は別添してください。 |
| ４．事業目的・概要 |
| ＊貿易円滑化と貿易コストの削減を促進することに資するかという観点から、事業の目的・概要を、２００文字程度で簡潔に記載してください。 |
| ５．事業内容 |
| ５－１．実施内容　・・・５－２．費用対効果　・・・５－３．事業の規模　・・・５－４．事業が貿易の国際標準・ルールに準拠しているか　・・・＊５－１．実施内容には、システム接続・データ連携を行う範囲、構築機能を明記してください。ただし概略に留め、技術的な事項については平易な記載をお願いします。必要に応じて、複数の貿易プラットフォームとの接続や、複数の業界・企業とのデータ連携が検討されているか等、明確に記載ください。＊システム接続・データ連携を行う範囲の説明用の図表は「様式２ 別添１ 事業概要」に記載してください。＊５－２．費用対効果には、以下の観点から記載してください。 ・どの程度の貿易取引量・件数、帳票数等のデジタル化に貢献する事業か【類型1】 ・どの程度の貿易コスト（手続き時間、人件費等）の低減に貢献する事業か【類型1】 ・どのような機能強化が期待できるか【類型2】 ・貿易デジタル化に貢献できるか【類型2】 ・利用者獲得に寄与するか【類型2】＊５－３．事業の規模には、以下の観点から記載してください。 ・どの程度の輸出入額・輸出入国数の貿易拡大に貢献する事業か ・将来的な貿易デジタル化の拡大にどの程度貢献する事業か＊５－４．には以下のいずれかに該当するか記載してください。1. 自社もしくは接続先の貿易PFにおいて、WTOおよび国際商業会議所（ICC）が作成した「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」等に示されている貿易分野データの国際標準規格の全部または一部の活用もしくは将来的な実装が検討されている。
2. 貿易の国際標準・ルール策定の関連団体（国連CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター））等に加入している貿易PFとの接続を行う事業である。
3. 上記両方を満たしている。
 |
| ６．実施方法 |
| ＊システム接続・データ連携に関する技術的な事項、プロセス、段取り、マネジメント方法等において成果を高めるための創意工夫などを記載してください。 |
| ７．事業の実施スケジュール |
| ＊事業内容が滞りなく実施できるよう、日程・作業手順等に工夫を加えつつ、５－１．実施内容を線表などで月別に示してください。 |
| ８．実施体制 |
| ８－１．体制図（委託・外注、協力先などを含む）（例）（未定）株式会社○○（提案者）△△●●株式会社□□株式会社８－２．実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容　・・・８－３．委託・外注、協力等の内容　・・・＊実施体制は以下の観点から記載してください。 ・事業の実施体制と役割が、実施内容と整合しているか。 ・事業実施にあたり必要な専門性を有する人材が備わっているか。＊委託・外注、または他企業の協力等を予定している場合には、その内容を記載してください。 |
| ９．組織の経験・能力 |
| ９－１．組織としての事業実施能力　・・・９－２．グローバルなサプライチェーンの中での信頼性を示す制度、認証等　・・・９－３．過去の外部システムとの接続を含むシステム導入・開発経験　・・・９－４．ワーク･ライフ・バランス等の推進に関する取組、賃金引上げ計画を行っているか　・・・＊９－１は、本事業を完遂するために以下が整備されているか記載してください。 ・事業完遂に向けての組織としての事業サポート体制・資格や認証を有しているか ・実施者が事業を完遂するに足る資格を有しているか＊９－２には、信頼性を示す制度、認証等（AEO制度、ISO認証等）を取得している場合は記載してください。なお、認定・表彰・証明書類等の写しを添付してください。＊９－４には、以下について記載してください。なお、認定・表彰・証明書類等の写しを添付してください。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等に基づく認定等（えるぼし認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・ユースエール認定）の状況 ・賃金引上げ計画を有しているか |
| １０．補助金申請額 |
| 補助金申請額：●●●千円＊公募申請時点での見込みを記載ください（実際の交付申請額は、採択後、事務局と調整した上で決定することとなります）。＊目的達成に向け、効率的かつ費用対効果の高い予算設定、予算配分が行われているか十分吟味してください。※様式２別添２ に補助金申請額に係る積算内訳、資金計画を記載し提出してください。 積算については、以下のリンク先に掲載している事務処理マニュアル等の書類を十 分に確認した上で、記載してください。 <https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html> |